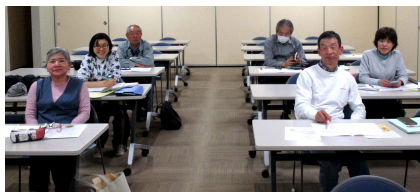




## 「福島県地球温暖化防止活動推進員の会」 (県北地区)活動報告

令和8年4月6日福島市内のアオウゼで8名が参加して総会を開催しました。総会では令和7年の活動報告、会計報告と令和8年度の活動計画、予算案が提案され了承されました。また、令和8年3月23日付で新たに「福島県気候変動対策推進計画」が策定されたことの紹介や



総会の様子

2026 ふく

しま環境フェスタではプラゴミをなくすための運動として新聞紙マイバックを作成して配布することなどの提案がありました。

## IPCC 第6次評価報告書第3作業部会気候変動の緩和 第7章 農業、林業その他の土地利用

農業、林業その他の土地利用(AFOLU)は、陸上ベースの最も重要な緩和措置に利用できる領域で、管理された生態系を含み、食料、木材など再生可能な資源の供給源にもなっており、生物多様性保全の重要な領域を伴っています。図1は大気と陸域の温室効果ガスの相互作用を示したものです。図中左から樹木は光合成によって二酸化炭素を大気から吸収し、呼吸によって大気へ放出します。その結果生物資源とし炭素を蓄積します。樹木の下草も同様です。また、この下草や樹木の落ち葉などは植物の成長や肥

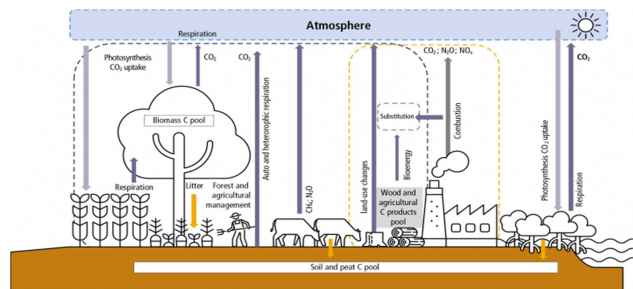


図1 大気と陸域の温室効果ガスの流れの相互作用

料として活用されます。土壌からは自栄養・従属栄養呼吸として二酸化炭素を大気へ放出します。動物イラストのある図中央ではメタンや一酸化二窒素を大気へ放出し、工場イラストでは木材や農業で蓄積した炭素を燃焼し、バイオエネルギーとして利用することで二酸化炭素、一酸化二窒素、窒素酸化物を大気へ放出します。これらの量は土地利用の変化で大きく変動します。図中右部の沿岸植生を含み、光合成による二酸化炭素の大気からの吸収と呼吸による放出が行われます。陸域では土壌や泥炭による炭素の貯留が行われています。これらの相互作用で大気中への温室効果ガスの流れが変化します。

図2はAFOLU領域での温室効果ガスの発生量の変化を示したものです。上部から順に土地利

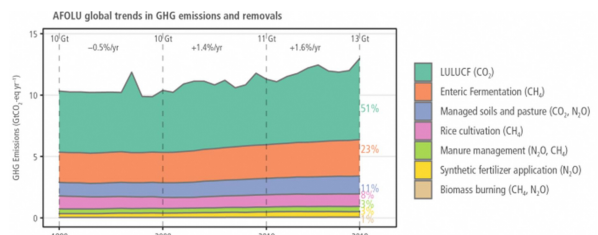


図2 AFOLU領域での温室効果ガス発生量の変化

用・利用変化・森林（二酸化炭素）、反芻動物の腸内発酵（メタン）、管理された土壌・牧草地（二酸化炭素・一酸化二窒素）、稲作（メタン）、家畜糞尿管理（一酸化二窒素、メタン）化学肥料の施肥（一酸化二窒素）、バイオマス燃焼（メタン、一酸化二窒素）を示しています。ここに記載した順は二酸化炭素換算での温室効果ガス排出量の多い順にもなっています。最も多いのは土地利用・利用変化・森林で、この領域の発生量の51%を占めています。また、図3にAFOLU領域における1990年から2020年までの温室効果ガスの移動量と2050年までの緩和ポテンシャルを示したものです。A線は人為起源のAFOLUからの排出量を示しており、メタン（黄色線）や一酸化二窒素（赤色線）、土地利用による正味の二酸化炭素の排出量（紺色線）の総和になります。B線は正味の陸域からの二酸化炭素の移

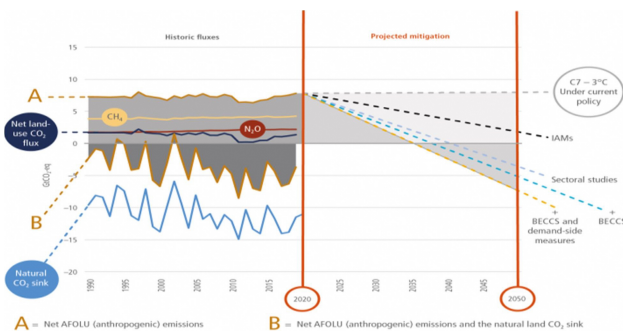


図3 AFOLUにおける温室効果ガスの移動量の経年変化と2050年までのネットゼロ排出エネルギーシステムのシナリオ別緩和ポテンシャル

動量でAと自然の二酸化炭素の吸収量の和を示しています。一方、2020年から2050年はどれだけAFOLU領域で排出削減できるかを示しています。総合評価モデル(IAMs)は経済モデルに基づき標準的な緩和ポテンシャルのシナリオです。部門別研究(Sectoral studies)では森林保全や土壌炭素増加、メタンの削減などを見積もったシナリオです。バイオエネルギーとCCS(BECCS)は食生活や食品ロス、バイオマス利用の最適化などを含むシナリオです。現行政策(Current policy)では3°Cの気温上昇が予測されていますが、需要側対策とバイオマス利用などの組み合わせで大きな削減が可能であることをこの図は示しています。

こうしたAFOLU領域での緩和戦略は土地利用

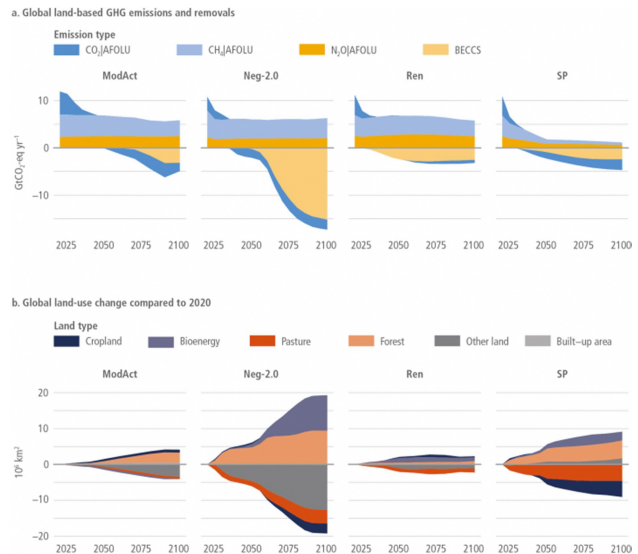


図4 世界全体の土地利用におけるシナリオ別に見た温室効果ガスの放出・吸収(a)と2020年と比較した土地利用の変化(b)

図aの青色：二酸化炭素、薄青色：メタン、黄色：一酸化二窒素、薄黄色：バイオ貯留、ModAct:3°C以下、Neg-2.0：2°C以下、Ren:再エネ中心で1.5°C以下オーバーシュート無し、SP:需要削減による1.5°C以下オーバーシュート無しのシナリオを示す。図bの黒色：農地、薄黒色：バイオエネルギー、赤色：草地、薄赤色：森林、灰色：その他の土地利用、薄灰色：都市域、シ

が重要な手法の一つです。図4は土地利用におけるシナリオ別に見た世界全体の温室効果ガスの放出・吸収(a)と2020年と比較した世界全体の土地利用の変化(b)を示したものです。図aでは需要削減を中心としたSPシナリオを除いてメタンと一酸化二窒素の削減ができていないことを示しています。また、大規模な二酸化炭素除去(CDR)を行うNeg-2.0ではバイオ貯留の吸収量が他のシナリオより多くなっていることが分かります。SPシナリオでは農地や草地を削減し、バイオエネルギーと森林の土地利用を増加する必要があることを示しています。これは再エネ中心のNeg-2.0シナリオでも大きな利用変化が必要であることを示しています。

いずれにしても緩和政策では需要削減を中心とした省エネルギー・省資源社会の構築が最も効果的で持続的であることが示されています。CCS技術は鉄鋼業や農業など削減が困難な分野において不可欠ですが、それに依存して温室効果ガスの排出を続けることは温暖化対策として適切ではないことを明確に示しています。